

# IT系の人材を農系へ

News Catch

## 正規雇用の維持／超高齢社会対応—リンクの新たな取り組み

インターネットが国内に普及し始めたのは1995年ごろ。以来、急速な進化を遂げたインターネットは、ケータイの浸透と相まって社会と生活を大きく変えた。IT（情報技術）業界の平均年齢は歴史が浅いために当然低いが、インターネットをめぐる技術とサービスの進化が今後もつづくであろうことを考えると、10年後、15年後の現場管理と競争力維持にはやはりスタッフの平均年齢が問題になってくるだろう。専用ホスティングなしデータセンターサービスでトップクラスといわれる「at+link」を運営するリンク（東京都港区）は、そうした問題にいち早く取り組みはじめた企業の一つだ。



都市部の高齢労働者のための受け皿づくりが不可欠と力説するリンクの岡田元治社長



「中洞式」森林酪農の特徴は通年昼夜放牧。自然交配・自然分娩・自然哺乳で育つウシは搾乳時を除き、自然びりと山野で過ごす



い、のような構図がつづくはずはない」と強調する。

### 「人は『コスト』じゃない」

農業分野に社内資源を投入する一。止まらない高齢化と、今回の恐慌後もつづくであろう不安定な社会情勢下の雇用維持に向けて、リンクは08年の半ばごろから準備に入った。インターネットの商用解放から16年目の現在、広告収入のみに頼る無料コンテンツの蔓延や大手外資の寡占などによってIT産業の活性曲線も明らかに減速傾向。終身雇用を維持するには、進化が速くて激しいIT分野以外への進出も求められそうだからだ。

一方で、世界的な人口増とともに食料需要が増えつづけるなか、国内農業は、産業としての魅力不足・後継者不足・耕作放棄地の増加・自給率のさらなる低下といった悪循環の真っ只中。02年度に年金受給開始年齢までの正社員雇用を宣言したリンクとしては、次代の農業フィールドに足場をつくって社会の変革に参画しつつ、社内高齢層の継続雇用手段を構築するのが狙い、というわけだ。

ネット社会の発展に伴い、コンピュー

ターネットワークの構築などを手がける企業は国内に約1万社あるといわれるが、こうしたIT関連企業は派遣労働や社内制度の不備もあって離職率が高い。対する同社の離職率は、直近2年間の合計が5%前後（試用期間を除く）と、IT企業としては低水準。主な理由は、①正規雇用②出産・育児支援③変動定年制—という社内制度にある。

リンクの社員は、すべてが正規雇用。「利益調整のための安易な雇用打ち切りが可能で、かつスタッフと会社の間話に派遣会社を介在させる派遣というシステムの中では、個人と組織の関係が崩壊する。だいたい、年収200万や300万円では人生設計すらできない。そんな個の集合体である会社や社会は溶けてしまう」と岡田社長は正規雇用・終身雇用維持の理由を説明する。さらに、企業の役割は『社会を支える個人の安定雇用および生活維持』と『業務の継続、責任の漸増による職業人の育成』の2つだと語

る。

「従業員の生活確保ひいては社会の安定より株主利益の優先を余儀なくされる株主資本主義・金融資本主義が資本主義崩壊の根元。雇用形態の多様化をうたいながら安定雇用と職業訓練構造を壊し続ける派遣会社にも、規模こそ違え社会の責任を分担するものとして共感できない」と岡田社長。

「株主利益重視の経営、時価総額経営はヒトを『容易に削減可能なコスト』にしてしまったが、人は、家庭を支える生活者、社会を支える消費者・納税者、会社を支える職業人そのものであって、安易なコスト削減の要素ないし株主利益増大の源泉などでは絶対がない。そこを取り違えたから会社も社会も手痛いしっべ返しを受けている。そんな『タコ足食

### 森林酪農と水耕栽培に参画



奥行き150m超の「ヤマネ式」循環養液栽培場。完全無農薬による通年安定生産はもちろんのこと、むずかしいとされる結球野菜の連続栽培も実現している

社会の活力維持には少子・高齢化も大きな問題。消費者・就労者・納税者が減少し、高齢者の比率が高まる社会は健全に循環し得ない。06年12月に発表された国立社会保障・人口問題研究所中位推計

によれば、10年後の高齢者率は29%、40年後には40%にも達するという。そんな、世界でも飛び抜けた超高齢社会の最前線に立つのは企業だ。こうした状況を危惧して、同社は02年に累進子供手当（1人目3万円、2人目4万円、3人目5万円・月額・青天井）と出産手当（50万円）、変動定年制（年金受給開始まで勤務可能）を制度化した。

「現在はまだ若い当社の平均年齢も15年後には50歳に近づく。ITフィールドの変化のスピードを考えると、組織の活力や創造力、競争力維持の低下を防ぐためにも、IT知力のピークを超えた社内高齢層のための選択的受け皿づくりを進めるしかなさそう」（岡田社長）。IT企業であるリンクが、農業分野への足場づくりを進めているのもそうした背景があるからだ。

年金受給開始年齢が上がりつづけ、体力や好奇心が残されている年齢のハッピーリタイアはほぼ遠のいた感があるが、プロと若者で運営される農業に参画する傍ら、スポーツ・釣り・読書などにそしめる環境と選択肢が用意できれば、

一線を退き給与がピークを超えたIT企業・都市企業の社内高齢層にも役割と楽しみが残りそう、というわけだ。

具体的アプローチとして現在同社が計画しているのは、酪農や里山の再生のための『中洞式森林酪農』と、水耕栽培の常識をくつがえす『ヤマネ式循環養液栽培』。『企業の使命は雇用の維持・継続、という大前提の下、金銭のみを接点とする『投資』ではなく、真摯な農系事業者との協業を通じて、次代への展望を拓いていく考えだ。

最後に「過去40年前後にわたり、国土（＝農林業）を質に入れてまで獲得した自動車と電機の稼ぎが『換金不能』の米国債として吸い上げられ、しかもそれが『9・11』に代表される仕込みの戦争の遂行費用に回されてきたバカバカしさに、そろそろ気付くべき。マスコミも知らないふりをせず事実を伝えるべきだ。金融資本主義の破綻をきっかけとする畑農ブームは『占領国農政』のくびきを脱するいいチャンスかもしれないね」と笑った。